

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	423-1 狂犬病予防事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	細目	239	保健衛生事務経費
		細々目	03	狂犬病予防経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	100100		担当者氏名
	名称	人権生活環境部市民生活課		
		服部 禎亮	連絡先	22 - 9638 (内線) 2515

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内の犬飼養者及びその付近住民	※対象件数
成果(どうする)	狂犬病の発生拡大の防止	
根拠法令・要綱等	狂犬病予防法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	三重県獣医師会へ狂犬病予防集合注射を委託し巡回開催を実施 獣医師への生涯登録及び狂犬病予防注射済票発行業務の委託 広報誌等による生涯登録及び予防注射接種の啓発	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	集合注射実施箇所数		目標	105	目標	105
			実績	105	実績	105
	委託獣医師(病院)数		目標	13	目標	13
			実績	13	実績	13

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	狂犬病予防注射接種率	登録犬数を分母とした接種済み率	%	目標	75.0	目標	75.0
				実績	64.0	実績	68.0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,950	6,110	6,002	6,002
	事業投入人件費(B)	0.6人 4,320	0.6人 4,320	0.6人 4,320	0.6人 4,320
	フルコスト(A)+(B)	11,270	10,430	10,322	10,322

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】  財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 狂犬病の再発につながることを考えられる。	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 飼いの登録を促進するとともに、登録している犬に予防注射を受けさせるよう広報等を通じ啓発を行う。 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	犬の登録管理や狂犬病予防注射を受けさせる義務を飼い主に認識してもらうため、広報紙や行政情報番組などにより啓発を行う。 狂犬病予防注射を受けさせない飼い主に対して摂取を督促する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 狂犬病予防集合注射に関する広報にあわせ、生涯登録及び鑑札・注射済票の装着の呼びかけを行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	富岡 通郎
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 犬の登録管理や狂犬病予防注射は法令で定められているため、継続して行っていく必要がある。
現時点における課題、その他	狂犬病予防注射摂取率が100%に達していない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	犬の登録管理や狂犬病予防注射を受けさせる義務を飼い主に認識してもらうため、広報紙などにより啓発を行う 狂犬病を受けさせない飼い主に対して摂取を督促する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	423-2 犬猫不妊(去勢)手術補助事業(狂犬病予防経費)	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	細目	239	保健衛生事務経費
		細々目	03	狂犬病予防経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	100100		担当者氏名
	名称	人権生活環境部市民生活課		
		服部 禎亮	連絡先	22 - 9638 (内線) 2515

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内の犬飼養者及びその付近住民	※対象件数
成果(どうする)	犬猫の適正な飼育の推進 飼育困難により放棄されることで発生する野良犬、野良猫の抑制	
根拠法令・要綱等	犬及び猫の不妊手術費等助成金交付要綱	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	不妊手術又は避妊手術を受けた登録済みの犬及び猫の飼養者に対し経費の一部を助成する。 犬:1頭に対して、4,000円 猫:1匹に対して、3,000円	
	社会情勢の 変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1	建設用地	
2	建設面積 (延床面積)	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1	運営主体 (委託先)	[ ]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
犬の不妊(去勢)手術に助成した件数	目標	件	100	100	100	100
	実績	件	89	99		
猫の不妊(去勢)手術に助成した件数	目標	件	300	300	300	300
	実績	件	334	297		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
犬・猫の不妊(去勢)手術に助成した件数	目標	捨て犬、捨て猫の発生を防止し、適正な飼育を目的としているため。	件	400	400	400	400
	実績			423	396		
	目標						
	実績						

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,300	1,287	1,300	1,300
事業投入人件費 (B)		0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト (A)+(B)		2,740	2,727	2,740	2,740

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 手術にかかる費用が高額であるため、助成額の増額希望の声が多い。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有 効 性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達 成 度	【達1】当初設定した計画を <b>80%以上100%未満</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	犬・猫を飼養している住民に対して、不必要な繁殖防止を目的とした本補助制度の活用を広報等により啓発を行う。
効 率 性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	広報紙や行政情報番組などを活用した情報提供や啓発を行うとともに犬の登録時や狂犬病予防注射時などの機会に啓発を行う。
昨年度の 取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b>
	【詳細】 適正飼育のための制度利用の啓発を随時行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	富岡 通郎
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b>
	【理由】 適正飼育を促進することでは、有効であると考えられる。しかし、飼い主の責任で行わなければならないことであるので、意識向上のための啓発を行うとともに、本事業の廃止、縮小(頭数制限)を検討する。
現時点における 課題、その他	飼い主のモラル向上のため、充実した啓発活動が必要である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	広報紙などを活用した情報提供や啓発を行うとともに犬の登録時や予防注射時などの機会を捉えて、啓発を行う。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	424 狂犬病予防経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	目	01	保健衛生総務費
		細目	239	保健衛生事務経費
		細々目	03	狂犬病予防経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	553000		担当者氏名
	名称	伊賀支所住民福祉課		
		連絡先	45 - 9104 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	生後91日以上経過した犬の飼い主	※対象件数
成果(どうする)	狂犬病の発生を防ぎ、住民被害を未然に防ぐ	
根拠法令・要綱等	狂犬病予防法	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	4月20日、21日の両日で、狂犬病予防注射を実施 登録者へ、狂犬病予防注射の案内を発送 犬の登録事務 迷い犬のデータ調査 飼育マナー向上のための啓発	
社会情勢の 変化等	高齢化により、犬を飼えなくなるケースが増えている	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	狂犬病予防注射(集合注射、通院注射)	頭	目標	600	目標	600
			実績	512	実績	494
	狂犬病予防注射案内はがき発送	通	目標	900	目標	900
			実績	866	実績	872

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	狂犬病予防注射実施率(集合注射)	登録犬を分母として、注射頭数を分子とする狂犬病予防注射率を指標とした。	%	目標	60.0	目標	60.0
				実績	59.0	実績	56.0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	60	73	73	73	
	県支出金					
	地方債					
	その他	60	73	73	73	
	一般財源	0	0	0	0	
	事業投入人件費 (B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人
フルコスト (A)+(B)		1,500	1,513	1,513	1,513	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 繰越の種別 飼い主が、各自で動物病院に赴き予防接種する場合が増加してきたため。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	未登録の飼い主への啓発と予防接種の周知に努める。また、23年度から超高齢犬について生死の確認作業を進める。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 未登録犬については、ちらし、パンフレット等で市民に啓発を行い周知をした。生死の確認作業については、台帳の整理が途中であるので出来なかった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 法令に基づき、行政による畜犬の登録管理と狂犬病予防のため、これまでどおり登録管理と集合注射を実施する。
現時点における 課題、その他	狂犬病予防注射の実施率が伸びてこない。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	市民に対してチラシを配付し、犬の飼育についてのルールとモラルの啓発を行うと共に、広報紙により未登録の飼い主への啓発と予防接種の周知に努める。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	425 狂犬病予防経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	細目	239	保健衛生事務経費
		細々目	03	狂犬病予防経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	603000		担当者氏名
	名称	島ヶ原支所住民福祉課		
		連絡先	59 - 2109 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	生後91日以上経過した犬の飼い主	※対象件数
成果(どうする)	狂犬病を予防し、住民被害の未然防止のため。	
根拠法令・要綱等	狂犬病予防法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	狂犬病予防法に定める業務 障害登録業務、狂犬病予防集合注射の実施、野犬等の捕獲・抑留業務の協力。	
社会情勢の 変化等	動物病院での予防注射接種が増えている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
狂犬病予防集合注射回数	回	回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
登録済畜犬予防注射接種率	%	接種率から適切な予防啓発の成果を推測する。	%	目標	70.0	目標	70.0
				実績	70.0	実績	61.0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	19	16	21	21
	県支出金				
	地方債				
	その他	19	16	21	21
	一般財源	0	0	0	0
事業投入人件費 (B)		0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト (A)+(B)		1,459	1,456	1,461	1,461

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 ○ 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 ○ 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 ○ 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 ○ 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 ○ 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。 ○	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	飼育マナーに対する苦情や予防注射接種率が下降傾向にあることから、飼い主の飼育マナーの啓発をより進める必要がある。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 支所での集合注射は、計画どおり実施している。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	増永 由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 畜犬の登録管理と啓発事業、狂犬病予防事業を適切に実施できている。
現時点における 課題、その他	集合注射については、支所の人員が減少している中、厳しいものがあるが、要望もあることから年に1回実施している。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	防災行政無線放送を通じて、登録してある飼い主に対しての啓発とともに、予防注射接種の周知に努める。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	426 狂犬病予防経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	細目	239	保健衛生事務経費
		細々目	03	狂犬病予防経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	653000		担当者氏名
	名称	阿山支所住民福祉課		
			連絡先	43 - 0333 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内の犬飼養者及びその付近住民	※対象件数
成果(どうする)	接種により、狂犬病の発生を防ぐことができ、安心して安全な住民生活を送ることができる。	
根拠法令・要綱等	狂犬病予防法	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	三重県獣医師会へ狂犬病予防注射を委託し巡回開催を実施 獣医師への生涯登録及び狂犬病予防注射済票発行業務の委託 広報紙等による生涯登録及び予防注射接種の啓発	
	関連事業	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
集合注射実施箇所	集合注射実施箇所	箇所	目標	17	目標	17
			実績	17	実績	17
委託獣医師(病院)数	委託獣医師(病院)数	人	目標	2	目標	2
			実績	2	実績	2

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
狂犬病予防注射接種率	狂犬病予防注射接種率	犬の登録数を分母とした接種件数	%	目標	90.0	目標	90.0
				実績	80.0	実績	80.0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	Aの財源内訳	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)		62	56	68	68
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	62	56	68	68
	事業投入人件費 (B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト (A)+(B)		3,662	3,656	3,668	3,668

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域での予防接種の広報配布後や接種通知はがき送付後に、防災行政無線により、登録・接種の周知を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 地域の防災行政無線において、狂犬病予防集合注射日前から終了日まで放送にて周知した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	高森 宣子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 狂犬病予防集合接種は、利便性・効率性から継続する必要がある。広報紙や防災行政無線などで毎年継続して周知する必要がある。
現時点における課題、その他	狂犬病予防注射の接種率の向上を図る。また、未登録犬をなくす必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	引き続き、広報紙や防災行政無線により登録や接種について周知し、集合注射時において犬猫の適正な飼い方について情報提供や指導等を行う。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	427 狂犬病予防経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	細目	239	保健衛生事務経費
		細々目	03	狂犬病予防経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	703000		担当者氏名
	名称	大山田支所住民福祉課		
		連絡先	47 - 1163 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	犬の飼い主	※対象件数
成果(どうする)	予防注射の徹底による狂犬病発生拡大防止と犬の愛護及び適正飼育が促進される。	
根拠法令・要綱等	狂犬病予防法・動物の愛護及び管理に関する法律	
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	犬及び猫の不妊手術費等助成金交付事業
H23 事業 内容	狂犬病予防注射の実施 犬の飼い主に対して、狂犬病予防注射の日程を連絡し集合注射実施と犬の登録の徹底を図った。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
畜犬登録数	目標	頭	540	520	520	520
	実績		494	484		
狂犬病予防注射通知	目標	頭	540	520	520	520
	実績		534	502		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
狂犬病予防注射実施比率(実施頭数/畜犬登録数)		畜犬登録頭数を分母とし、予防注射実施頭数を分子とした比率を指標とした。	%	目標	70.0	75.0	75.0
				実績	72.2	66.3	
				目標			
				実績			

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	27	26	52	52				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	27	26	52	52				
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	
フルコスト(A)+(B)	1,467	1,466	1,492	1,492				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】  財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成23年度中に、再度犬の登録と注射の必要性(義務)を周知する内容で回覧を作成し、未注射世帯に気付いていただけるよう啓発する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 リーフレットの配布等により狂犬病予防注射の必要性、飼育マナーについて市民に周知した。予防注射の実施を広報により周知した

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中森 直光
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 犬を飼ったら必ず住所地の自治体で登録申請をして、鑑札の交付を受け、狂犬病の予防接種を受けるというマナーの徹底が必要である。
現時点における課題、その他	予防注射の実施比率が少し伸びたが、未だ実施率が低い。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	再度犬の登録と注射の必要性(義務)を周知する内容で回覧を作成し、未注射世帯に気付いていただけるよう啓発する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	428 狂犬病予防経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	目	01	保健衛生総務費
		細目	239	保健衛生事務経費
		細々目	03	狂犬病予防経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	753000		担当者氏名
	名称	青山支所住民福祉課		
		岩野 孝裕	連絡先	52 - 3227 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	犬の飼い主	※対象件数
成果(どうする)	狂犬病予防注射の徹底と犬の愛護及び適正飼育が促進される。	
根拠法令・要綱等	狂犬病予防法・動物の愛護及び管理に関する法律	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	畜犬登録に関する諸業務及び犬の飼い主に狂犬病予防集合注射の日程等を通知し、注射実施の徹底を図る。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
畜犬登録数	頭	目標	950	950	950	950
		実績	862	809		
狂犬病予防注射実施通知	通	目標	950	950	950	950
		実績	862	809		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
予防注射受検率	畜犬登録数を分母とし、注射実施頭数を分子とする	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	64.4	67.0		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	66	91	91	91
	県支出金				
	地方債				
	その他	66	91	91	91
	一般財源	0	0	0	0
事業投入人件費 (B)		0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト (A)+(B)		1,506	1,531	1,531	1,531

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを担いきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 山間地域居住者にとっては近隣に動物病院が無く、犬の移送手段確保が出来ない老人等は集合注射以外に選択肢がない。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 支所管内に動物病院は2院。ともに市街地にあり、郊外居住者、特に高齢者にとっては、本集合注射以外に予防注射を受けることは困難である。		
【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○	
【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今後も、狂犬病予防法により、飼い犬の登録と毎年の狂犬病予防注射が義務付けられていることを周知し、飼い主の責任とモラルに関する啓発を行っていく。また、狂犬病予防集合注射の案内について、平成24年度からは従来の方法に加えて、防災用行政無線を通じて周知する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 青山支所管内の畜犬登録者に、狂犬病予防集合注射案内ハガキを4月初旬に届くよう送付。4月11日・12日に管内延べ17箇所において、狂犬病予防集合注射を実施。来場者にパンフレットを配布し、犬飼育の義務及びモラルの遵守に関する啓発を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中 義晴
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 狂犬病の発生防止のため、継続して犬の登録管理や狂犬病予防注射を実施する。
現時点における課題、その他	注射を受けさせていない畜犬の飼い主の把握。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	飼い犬の登録と毎年の狂犬病予防注射が義務付けられていることを飼い主に周知し、飼い主の責任とモラルを高める啓発を行う。また、狂犬病予防集合注射については、飼い主毎に、案内ハガキの送付、市広報誌への掲載、防災用行政無線での周知を行い、飼い主に対しての責任と義務を植えつける。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	480 予防接種業務経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	02	感染症予防費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	細目	253	感染症予防経費
		細々目	51	予防接種業務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	130900		担当者氏名
	名称	健康福祉部健康推進課		
		連絡先	22 - 9653 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	予防接種:乳幼児、高齢者インフルエンザ:65歳以上の者 乳幼児インフルエンザ:未就学児	※対象件数
成果(どうする)	感染力の強い病気から集団を守り、まん延の予防を行う。	
根拠法令・要綱等	予防接種法・子宮頸がん等予防ワクチン緊急接種事業実施要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	市内の医療機関に委託し、三種混合、麻疹・風疹などの乳幼児生徒の法定予防接種、高齢者インフルエンザワクチンの法定予防接種のほか、子宮頸がん等予防ワクチン等法定外予防接種の実施。	
社会情勢の 変化等	これまで任意の予防接種であった子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンが法定の予防接種として平成25年度から認められる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
三種混合接種者	目標	人	3,330	3,330	3,330	3,330
	実績		3,037	3,111		
麻疹・風疹(MR)接種者	目標	人	2,850	2,850	2,850	2,850
	実績		3,078	2,967		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
麻疹・風疹(MR)接種率		分子(接種者):分母(対象者)	%	目標	80.0	88.0	88.0
				実績	91.0	89.2	
高齢者インフルエンザ接種率		分子(接種者):分母(対象者)	%	目標	57.0	57.0	57.0
				実績	58.2	59.4	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	187,841	304,806	285,749	285,749				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金	2,275	64,208	70,498	70,498			
	地方債							
	その他							
一般財源	185,566	240,598	215,251	215,251				
事業投入人件費 (B)	0.2人 1,440	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880				
フルコスト (A)+(B)	189,281	307,686	288,629	288,629				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 財政的な負担は少ない。訪問指導を必要とする市民が孤独化する。	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	定期予防接種の接種率の向上を図り、病気のまん延を防ぐことができる。
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	予防接種に関する法改正がたびたび行われるので、周知に苦慮している状況である。しかしながら、周知方法として可能な限り個別通知も実施する。
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	予防接種法に基づき、定期予防接種の接種率の向上と法定外の予防接種についても助成をするなど感染症蔓延の防止に努めている。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	MR・DPTなどの接種勧奨を積極的に行うことで法定予防接種率の向上を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 受診率向上のため、対象となる年齢の児に勧奨はがきを送付した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	入本 理
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 予防接種法に基づき乳幼児や高齢者に対して予防接種を行うことで、病気のまん延を防ぎ健康の維持に努めることができる。このため必要な事業であると考えているので現状維持とした。
現時点における課題、その他	未接種者を把握し、積極的な接種勧奨体制を構築していく必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	予防接種法の改正の動きがめまぐるしい状況の下、住民に対して正しい予防接種情報提供を行い、地域医師会と連携して適正な予防接種実施を行う他、接種率の向上に向けて、広報啓発活動を行っていく。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	481 予防接種業務経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	02	感染症予防費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	細目	253	感染症予防経費
		細々目	51	予防接種業務経費
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部課名	コード	553000		担当者氏名
	名称	伊賀支所住民福祉課		
		連絡先	川口 美香 45 - 1015 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	◎定期予防接種・任意予防接種:市民(法で定められた接種年齢のかた) ◎乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成:就学前の乳幼児 ◎結核レントゲン健診:65歳以上の市民	※対象件数
成果(どうする)	感染症の罹患を防止することができるとともに、社会での疾病の蔓延を防ぐことができる。乳幼児のインフルエンザ接種助成は、接種にかかる経済的負担を軽減することができる。	
根拠法令・要綱等	予防接種法、乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成要綱	
開始年度	平成 7 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	◎定期予防接種(ポリオ・DPT・MR) 接種方法:医療機関委託による個別予防接種 個人負担額:乳幼児、学童については負担なし。高齢者のインフルエンザ予防接種については、1,200円。(ただし生活保護世帯については無料) ◎乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成:就学前の乳幼児 ◎ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチン接種費用助成 ◎結核レントゲン健診配布 実施方法:検診車による集団検診(集会所等23ヶ所を巡回) 周知方法:受診票つきのチラシを各戸(伊賀支所管内)に配布	
社会情勢の変化等	平成7年の予防接種法の改正で、集団接種からより安全性の高い個別接種が推奨され、現在伊賀市では全ての定期予防接種を医療機関委託で実施している。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	予防接種者数(乳幼児、学童)	人	目標 8,700 実績 14,975	目標 10,000 実績 12,017	10,000	1,000
	予防接種者数(高齢者インフルエンザ)	人	目標 15,000 実績 15,419	目標 15,000 実績 15,823	15,000	15,000

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	MR予防接種率	1歳6か月児健診受診時でのMR予防接種の接種率	%	目標 95.0 実績 95.4	目標 95.0 実績 90.9	95.0	95.0
	結核レントゲン健診受診率(伊賀支所)	結核レントゲン健診受診者数/65歳以上人口	%	目標 50.0 実績 39.1	目標 50.0 実績 39.7	50.0	50.0

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	628		628		628		628	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0		0		0		0
	一般財源	628		628		628		628
	事業投入人件費(B)	0.1人 720						
	フルコスト(A)+(B)	1,348		1,348		1,348		1,348

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 ○ 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 ○ 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 ○ 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を <b>80%以上100%未満</b> 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 出前講座や保健事業実施時など、機会ある毎に周知していく。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 ○ 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	啓発する機会毎に、予防接種のPRを行う。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 幼児健診実施時には、予防接種の接種状況を確認することを徹底し、未接種の予防接種がある場合には啓発チラシを渡すなどして接種の勧奨をした。予防接種の開始年齢になった乳幼児には、乳幼児相談などに来所した際に、接種の勧奨を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 感染性疾患の罹患や蔓延を防ぐため、定期予防接種の啓発を行うとともに、接種対象者には予防接種の勧奨を実施していく。
現時点における課題、その他	毎年変更のある予防接種の種類や接種方法が、対象者に伝わりにくい。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	健診や保健事業実施時に、予防接種の啓発を行っていく。未接種者への健診実施時に接種の勧奨を徹底する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	482 予防接種業務経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	02	感染症予防費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	細目	253	感染症予防経費
		細々目	51	予防接種業務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	603000		担当者氏名
	名称	島ヶ原支所住民福祉課		
		連絡先	北寺 美雪 59 - 2163 (内線) 35	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、定期予防接種：法で定められた年齢の市民、乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成：未就学児 ※対象件数
成果(どうする)	予防接種や結核予防の啓発により感染性疾患の罹患や蔓延を防ぐことができる。インフルエンザの合併症が重篤化しやすい乳幼児にインフルエンザ予防接種費用を助成することで予防接種受けやすくなり、疾病の予防につながる。
根拠法令・要綱等	予防接種法、健康福祉部関係補助金等交付要綱(乳幼児インフルエンザ予防接種)、感染症予防法
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
H23 事業 内容	定期予防接種の啓発 乳幼児のインフルエンザ予防接種費用の助成 結核予防の啓発
	社会情勢の 変化等

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成者数	人	目標	60	60	60	60
		実績	68	33		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
麻しん予防接種率	1歳6ヶ月児健診での予防接種率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0		
			目標				
			実績				

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	190	106	135	135				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0			
一般財源	190	106	135	135				
事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
フルコスト(A)+(B)	910	826	855	855				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	毎年広報等を通じ、定期予防接種の接種勧奨を適切に行い、接種率が低下しないように努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 通常の業務に加えて、新型インフルエンザの流行に対する啓発を行なった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	増永 由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 感染症疾患の罹患や蔓延を防ぐため、定期予防接種の啓発を行なうとともに、接種対象者には予防接種の勧奨を行なう。
現時点における課題、その他	任意予防接種に関する問い合わせや、相談が増加している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	定期予防接種の啓発及び結核予防の啓発を、引き続き適切に行なっていく。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	483 予防接種業務経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	02	感染予防費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	細目	253	感染症予防経費
		細々目	51	予防接種業務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	653000		担当者氏名
	名称	阿山支所住民福祉課		
		連絡先	43 - 0332 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民(法で定められた対象接種年齢)および乳幼児インフルエンザ予防接種助成については未就学児童 ※対象件数		
成果(どうする)	感染力の強い疾患の発生および蔓延を防止できる		
根拠法令・要綱等	予防接種法、乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成要綱		
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H23 事業内容	定期予防接種…医療機関委託(個別接種) 乳幼児予防接種費用助成…未就学児		
社会情勢の変化等	平成7年度の予防接種法改正により個別接種実施。平成17年度より乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成継続中。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成者数	人	目標	180	180	120	120
		実績	138	120		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成者率	%	助成した割合(支所管内)	目標	60.0	60.0	60.0	60.0
			実績	68.0	68.0		
MR予防接種率	%	1歳6ヶ月児健診時のMR接種率	目標	98.0	100.0	100.0	100.0
			実績	98.0	87.0		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	386	360	362	380				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	386	360	362	380				
事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
フルコスト(A)+(B)	1,106	1,080	1,082	1,100				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 ○ 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】  財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 繰越の種別 予防接種の必要性、効果についての周知を徹底する	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今後赤ちゃん訪問、乳幼児相談、各種教室を活用し、定期予防接種の受診率100%を目指す。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 乳幼児インフルエンザ予防接種助成:120人 MR接種率:87%

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	高森 宣子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 感染症の蔓延を防ぎ、乳幼児の健康を守るためにも継続する。
現時点における課題、その他	市民が予防接種の重要性や受診方法について、正しく知る必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	こんにちは赤ちゃん訪問、乳幼児相談等の母子保健事業を活用し、予防接種の受診勧奨をする。定期予防接種受診率100%にする。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	484 予防接種業務経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	02	感染症予防費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	細目	253	感染症予防経費
		細々目	51	予防接種業務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	703000		担当者氏名
	名称	大山田支所住民福祉課		
		連絡先	47 - 1151 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	①予防接種法・要綱で定められた接種年齢の方②乳幼児インフルエンザ:就学前の乳幼児③結核レントゲン検診:65歳以上住民 ※対象件数
成果(どうする)	①感染症の罹患防止と蔓延防止 ②結核の早期発見・早期治療と蔓延防止
根拠法令・要綱等	感染症予防法、予防接種法、伊賀市乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成要綱、伊賀市子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業実施要綱
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
H23 事業 内容	①定期予防接種:すべて各医療機関で個別接種
	②インフルエンザ予防接種費用助成:就学前の児に対し接種費用の2分の1(上限3,000円)を助成
	③結核健診:65歳以上住民を対象に年間3日間支所管内24箇所を検診車で巡回
	④子宮頸がん予防ワクチン(13~16歳女子)ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチン(生後2ヶ月~5歳未満):いずれも医療機関で個別接種。
社会情勢の 変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
乳幼児インフルエンザ予防接種助成者数	目標	人	100	110	110	110
	実績		144	116		
結核健診受診者数	目標	人	550	600	600	600
	実績		612	603		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
MR予防接種率	1歳6ヶ月児健診時のMR予防接種の接種率	人	目標	—	—	90	90
			実績	89	74		
結核健診受診者数		人	目標	550	600	600	600
			実績	612	603		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	410	369	370	370				
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	410	369	370	370				
事業投入人件費 (B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト (A)+(B)	1,130	1,089	1,090	1,090				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 ○ 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 ○ 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 ○ 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	市広報への掲載、訪問、相談、健診などの事業の際にチラシを配布するなど周知を行う。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 赤ちゃん訪問の際に、予防接種についての説明を行った。また、1歳半・3歳児健診や乳幼児相談等で未接種の予防接種については、接種勧奨をおこなった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中森 直光
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 感染症の罹患・蔓延の防止のため、引き続き必要な事業である。
現時点における 課題、その他	予防接種の種類や制度の変更等について、その都度周知を十分に行い接種率が下がらないようにしていく必要である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	赤ちゃん訪問、健診、乳幼児相談等の事業の際に、接種について勧奨していく。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	485 予防接種業務経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	02	感染症予防費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	細目	253	感染症予防経費
		細々目	51	予防接種事業経費
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部課名	コード	753000		担当者氏名
	名称	青山支所住民福祉課		
		連絡先	滝原 英子 52 - 2280 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	定期予防接種は法で接種年齢が定められている児 乳幼児インフルエンザは未就学児	※対象件数
成果(どうする)	感染症の罹患を防止し、流行を防ぐことができる。乳幼児インフルエンザについては、接種費用を助成することで保護者の経済的負担が軽減する。	
根拠法令・要綱等	予防接種法、乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	定期予防接種(ポリオ、DPT、MRなど)を医療機関委託による個別接種で実施する。また、出生時、乳幼児相談、健診時などを機会を通して接種についての説明、勧奨を行った。 また保護者からの申請により、未就学児のインフルエンザ予防接種費用の助成を行った。 結核健診(管内地区巡回 年間5日)	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	乳幼児インフルエンザ予防接種費助成者数	人	目標 200 実績 165	目標 168 実績 167	168	168
	結核健診受診者数	人	目標 500 実績 691	目標 500 実績 697	650	700

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	1歳6ヶ月健診時麻疹予防接種率	受診者/対象者(青山支所管内)	%	目標 90.5 実績 90.2	目標 98.0 実績 100.0	98.0	98.0
				目標 実績	目標 実績		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)						
直接事業費計(A)	535	520	520	520	520	520	520	520
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	535	520	520	520	520	520	520	
事業投入人件費(B)	0.2人 1,440							
フルコスト(A)+(B)	1,975	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】  財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	予防接種法に基づき、乳幼児や高齢者に対して、予防接種を行うことで、病気の蔓延を防ぎ、健康の維持に努めることができるので、必要な事業である。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	定期予防接種の接種率の向上を図り、病気の蔓延を防ぐことができる。
達成度	【達1】当初設定した計画を <b>100%</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	予防接種法に基づき、定期予防接種の接種率の向上と適切な接種に努めている。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現在も対応しているが、今後も県の健康福祉部等の正しい情報を収集し問い合わせ等に対応する。また、接種率の低下を招かないように、今後も、市広報やホームページにより周知する。また、乳幼児相談、健診時などの機会にも接種についての説明、勧奨を行っていく。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 県の健康福祉部等の正しい情報を早く収集し、問い合わせ等に対応する。また、接種率の低下を招かないように、今後も、市広報やホームページにより周知する。また、けん健診や相談事業などでも周知に努めている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中 義晴
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 今後も、定期予防接種についての理解を促し、受診の必要性を啓発していくとも、予防接種の受診を広く勧めることで接種率の向上を図っていく。
現時点における課題、その他	予防接種等についての問い合わせが増加している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今後も、県の健康福祉部等からの正しい情報収集に努め、相談者からの問い合わせに適切に対応していく。また、接種については市広報や市ホームページ等により幅広く周知していく。さらには、乳幼児相談や各種健診時等の機会を通じて、説明を行い、理解を得ながら接種率の向上に努めていく。